

添付資料

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねていく所存であります。

2. 会社が対処すべき課題

通信系メディアの急速な普及により、通信ネットワークの活用が拡がり、放送と通信との融合が現実のものとなりました。この傾向はさらに拍車がかかると予想され、テレビ放送業界はかつて経験したことのない競争を余儀なくされ、優勝劣敗の時代に入っていくものと思われま

す。こうした多チャンネル放送・デジタル化の波が本格化する厳しい競争に生き残るためには、コンテンツを拡大強化することが唯一の道であると確信し、今後も“最強のソフト制作・供給集団”を目指し、視聴率、業績、両面でトップの座を堅持するなど、あらゆる面での競争に打ち勝たなければなりません。本年12月1日放送開始のBSデジタル放送、平成15年放送開始予定の地上波デジタル放送、汐留新社屋の建設をはじめ、新規事業への参入など、数多の課題をかかえ、今後の膨大な設備投資を見据えて、これに立ち向かうために、さらに業績を伸ばし、いかなる環境変化にも対応できる経営基盤を確立することが目標です。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、長期にわたる景気停滞からようやく回復の兆しを見せ、各種政策効果や企業収益の持ち直しを背景に、景気動向はやや明るさを増してきました。しかしながら、情報技術関連の需要拡大に伴う設備投資が増加するなど、一部に回復の兆しがみられたものの、総体的には、設備投資に今一つ広がりが見られず、依然として厳しい雇用・所得環境のなかで個人消費の伸び悩みが続くなど、本格的な景気回復に至らない状況のまま推移しました。

このような経済環境のなかで、広告業界は年度当初からプラス実績で始まり、以降も前年同月を上回る好調な推移となりました。

当中間期は、技術革新が続くIT関連業種や、業界再編、外資の進出が目覚ましい金融・保険業界を中心に積極的な広告出稿が行われ、沖縄サミット、衆議院選挙、介護保険制度のスタートに加え、シドニーオリンピックの開催や盛夏時のエアコン、飲料などが好調なことも広告出稿増加に貢献しました。

このような広告業界の状況の中、6年連続視聴率四冠王達成という好調な番組視聴率を背景に積極的な営業活動を展開した結果、当中間期は、当初の予想を上回る実績を収める事ができました。

タイムセールスは、ゴールデンタイムを中心とした、レギュラー番組のカロリアップとプロ野球オールスター戦やシドニーオリンピックなどの大型単発の取り込みにより好調なセールスができました。

スポットセールスは、昨年11月以降広告出稿が急増し、当中間期を通して前年同期を上回る大幅な増収となりました。

特に、情報・通信関連業種や金融・保険の出稿が大きく伸び、薬品、自動車、乳製品などの一部業種を除きほとんどの業種が前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の営業収益は1,565億3百万円で前年同期比、124億5千5百万円(8.6%)の増収となりました。

内訳は、放送収入のうち番組制作収入を含んだタイムセールスは、786億3千7百万円で、前年同期比56億3百万円(7.7%)の増収になりました。

スポットセールスは、673億9千1百万円で、前年同期比83億5千1百万円(14.1%)の増収になりました。

番組販売収入他は、60億5千1百万円で、前年同期比1億9千1百万円（3.3%）の増収となりました。

なお、事業その他の収入は44億2千2百万円で、前年同期比16億9千万円（27.7%）の減収となりました。

一方、営業費用は、事業費の減少もありましたが、より良質なソフト制作を目指して番組制作費を投入した結果、1,260億4百万円で、前年同期比79億9千7百万円（6.8%）の増加となりました。

以上により当中間期の経常利益は310億9千9百万円で、前年同期比44億4千5百万円（16.7%）の増益となりました。

税引後の中間純利益は、166億9千9百万円でありましたが、前年同期は新宿土地売却による特別利益等があったため、前年同期比20億7千4百万円（11.0%）の減益となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、景気は緩やかながら回復しているとはいえ、政策効果が剥落しつつある中、未だに所得、雇用環境の悪化も続いております。こうした環境の下、広告業界においても引き続き厳しい状況がつづくことが予想されますが、通期の業績につきましては、積極的な営業活動や一般諸経費の節減等により、営業収益で3,005億円、経常利益560億円、当期純利益で305億円を見込んでおります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金預金	5,112		7,508		7,147	
2. 受取手形	10,845		12,367		10,387	
3. 売掛金	60,450		71,283		62,048	
4. 有価証券	36,708		50,099		61,570	
5. 貯蔵品	309		264		250	
6. 番組勘定	4,152		4,414		4,860	
7. その他	15,768		10,833		9,159	
8. 貸倒引当金	415		231		268	
流動資産合計	132,932	42.4	156,538	42.3	155,154	46.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	12,361		12,104		12,214	
2. 機械設備	11,336		11,638		11,831	
3. 土地	113,682		112,450		112,350	
4. 建設仮勘定	1,248		4,648		2,379	
5. その他	2,559		2,429		2,554	
有形固定資産合計	141,188		143,271		141,329	
(2) 無形固定資産	2,608		2,884		3,124	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	16,031		51,339		15,960	
2. 長期預金	4,492		350		5,350	
3. その他	16,795		15,918		14,897	
4. 貸倒引当金	164		246		157	
投資その他の資産合計	37,155		67,361		36,050	
固定資産合計	180,951	57.6	213,517	57.7	180,504	53.8
資産合計	313,883	100.0	370,055	100.0	335,659	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	7,980		8,660		8,041	
2. 未払法人税等	15,622		14,694		9,045	
3. 未払費用	41,951		49,961		43,963	
4. その他	3,201		4,804		5,271	
流動負債合計	68,755	21.9	78,120	21.1	66,321	19.8
固定負債						
1. 退職給与引当金	12,980		-		12,237	
2. 退職給付引当金	-		12,183		-	
3. 役員退職慰労引当金	722		716		750	
4. 長期預り保証金	19,000		19,000		19,000	
5. その他	-		2,773		-	
固定負債合計	32,702	10.4	34,673	9.4	31,987	9.5
負債合計	101,457	32.3	112,793	30.5	98,308	29.3
(資本の部)						
資本金	18,575	5.9	18,575	5.0	18,575	5.5
資本準備金	17,928	5.7	17,928	4.8	17,928	5.4
利益準備金	2,991	1.0	3,208	0.9	3,048	0.9
その他の剰余金						
任意積立金	151,904		194,136		151,398	
中間(当期)未処分利益	21,025		18,603		46,399	
その他の剰余金合計	172,930	55.1	212,739	57.5	197,798	58.9
その他有価証券評価差額金	-	-	4,810	1.3	-	-
資本合計	212,425	67.7	257,262	69.5	237,350	70.7
負債資本合計	313,883	100.0	370,055	100.0	335,659	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	144,048	100.0	156,503	100.0	286,968	100.0
営業費用						
(1) 放送費及びその他事業費	87,054	60.4	90,671	57.9	172,674	60.2
(2) 販売費及び一般管理費	30,953	21.5	35,333	22.6	62,746	21.8
合計	118,007	81.9	126,004	80.5	235,421	82.0
営業利益	26,040	18.1	30,498	19.5	51,547	18.0
営業外収益	660	0.5	693	0.4	1,189	0.4
営業外費用	45	0.1	93	0.1	91	0.1
経常利益	26,654	18.5	31,099	19.8	52,645	18.3
特別利益	9,050	6.3	53	0.0	7,062	2.5
特別損失	2,452	1.7	1,615	0.9	3,318	1.2
税引前中間(当期)純利益	33,253	23.1	29,536	18.9	56,390	19.6
法人税、住民税及び事業税	14,480	10.1	14,400	9.2	19,680	6.9
法人税等調整額	-	-	1,562	1.0	4,446	1.5
中間(当期)純利益	18,773	13.0	16,699	10.7	32,263	11.2
前期繰越利益	2,251		1,904		2,251	
過年度税効果調整額	-		-		12,004	
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮記帳積立金取崩高	-		-		506	
中間配当額	-		-		570	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		57	
中間(当期)未処分利益	21,025		18,603		46,399	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定及び貯蔵品

個別法に基づく原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による按分額を費用の減額処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が348百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は348百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、当中間会計期間より退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は84百万円多く、税引前中間純利益は1,415百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券等の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示している。この結果、期首時点で流動資産の有価証券は20,923百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は25,923百万円多く計上されている。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,560百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

土地 101,000百万円

担保付債務

長期預り保証金 19,000百万円

3. 保証債務

(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 1,043百万円

(2) ㈱アートよみうりの銀行借入金に対する保証 10百万円

(3) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,588百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受取手形 886百万円

支払手形 543百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 2,451百万円

無形固定資産 377百万円

2. 営業外収益の主要項目

受取利息 22百万円

有価証券利息 208百万円

受取配当金 238百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額
機械設備	244	202	41
その他	997	760	237
合計	1,242	963	278

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
一年以内	187
一年以上	91
合計	278

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (12/4～12/9)
支払リース料	142
減価償却費相当額	142

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
一年以内	6
一年以上	9
合計	15

(貸手側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
一年以内	-
一年以上	6,500
合計	6,500

(2) 中間配当案

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	比 較
	(自平成11年4月1日) 至平成11年9月30日)	(自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日)	
中間未処分利益	21,025	18,603	2,422
利益処分額	627	627	-
利益準備金	57	57	-
中間配当額	570	570	-
(1株当たり配当金)	(45円)	(22円50銭)	
下半期繰越利益	20,397	17,975	2,422

(注)1株当たりの配当金22円50銭は、株式分割前に換算すると1株当たり45円になる。

(3) 1株当たり配当金の内訳

	11年9月中間期	12年9月中間期	12年3月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	45 00	22 50	160 00
普 通 配	45 00	22 50	90 00
特 別 配	-	-	70 00

(4) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	132,075	146,029	13,954	10.6
タイム	73,034	78,637	5,603	7.7
スポット	59,040	67,391	8,351	14.1
番組販売収入他	5,860	6,051	191	3.3
計	137,935	152,081	14,146	10.3
その他収入	6,112	4,422	1,690	27.7
合 計	144,048	156,503	12,455	8.6